

立命館大学入試改革の歩み素描

— 八〇年代～九〇年代～現在 —

布施 亮介

一八歳人口は年々減少の一途を辿り、受験人口も減り続け二〇〇九年には大学全入時代に突入するといわれている。また、二〇〇二年度からの完全週五日制実施や二〇〇三年度の新課程への移行など教育環境の変化は著しく、高等学校では新たな授業再編（授業時間の延長や補習授業の拡充等）の対応に追われているがこの間の実情である。

並行して高等教育の現場では、国公立大の統廃合や独立法人化、トップ三〇、五教科七科目の導入、大学入試センター試験の改革など矢継ぎ早に降ろされる国の施策に対し、各大学には俊敏かつ確実な対応が求められる、入試を取り巻く情勢は年々厳しさを増している。

そうした中、二〇〇二年度立命館大学一般入学試験の志願者数は一〇三、五六〇名(前年度比一〇二・〇%)、二年連続五度目の一〇万名突破で、しかも、立命館学園史上最多の志願者数となった。立命館アジア太平洋

大学を合わせて一〇七、六四一名という総志願者数は、上記の厳しい入試環境の中にあつて極めて稀有な事象でありマスコミ各社からの多数の取材や問い合わせ等からもその関心の大きさがわかる。

この間の厳しい情勢下、一定の志願者を確保するというのは、非常に大きな意義を持っている。大学が評価される際の重要な指標とも言われていることは、入口と身と出口の三位一体構造である。つまり、大学が中身(学部の教学やカリキュラム、施設等)を充実させれば、自ずと学生の満足度は高まり、当然ながら民間企業ではその満足度の高い環境で学生生活を送った学生を採用しようとするため就職率も良くなる。出口(進路・就職)実績が向上すると、ひいては、非常に魅力的な大学として高校生や受験生から羨望の眼差しを浴び、受験をして入学を希望する志望層が増加する。入口(入試)での志願者数が増えれば、さらに大学では、中身の改革を推進していく、そして、また出口、入口へとつながっていくと

<主要私立大学一般入試志願者数>

	2002年度	2001年度	前年度比
立 命 館	103,560	101,577	102.0%
早 稲 田	111,776	107,781	103.7%
明 治	85,674	77,666	110.3%
関 西	78,905	74,663	105.7%
法 政	77,471	68,640	112.9%
中 央	66,592	65,025	102.4%
東京理科	50,396	50,365	100.1%
慶 應	47,001	46,853	100.3%
関西学院	43,480	36,517	119.1%
同 志 社	31,366	31,407	99.9%

いうわけで、安定的に三位一体構造を向上し循環させている大学こそが社会的に高い支持を得られ、今後生き残っていく。

そうした観点から、一九八〇年代から今日までの本学の志願者数とそれに即した様々な入試改革の内実を見ていけば、立命館学園が「主人公は学生である」というキーワードを基本としてダイナミックでアカデミックな改革を推進してきたか、明確にわかる。

その入試については、高校や予備校の現場の先生がよく言われることとして「立命館大学の入試を把握できれば日本の大学入試全てが理解できる」という言葉がある。これほど本学の入試改革が果たしてきた役割は大きいわけである。このように言われている背景には、本学が過去から現在まで常に時代の先を見据えて、毎年打ち出してきた斬新な入学政策と数々の入試企画に全国の大学の入試が追随してきており、同様の入試スタイルを模倣・アレンジしている、という実情があげられる。事実、現在、国内の国公私立大学が実施している入試要項や方式をみると、ほとんど、本学がこれまで展開してきた入試形態をベースに打ち出し執り行っている。

高校生・受験生の多様な個性や能力を引き出すための幅広い入試方式の打ち出しは、現在であればごく当たり前の基本スタイルであるが、もともとは本学が九〇年代の来るべき一八歳人口ピーク時を念頭に入れて八〇年代に切り出した施策で、当時としては社会に強烈なインパクトを与えセンセーショナルな受けとめられ方をした。

また、試験会場の全国展開も今やポピュラーなものになっているが、元来、全国の大学の中では本学が端

緒であった。本学では現在、二月から三月にわたる独自入試を全国二〇試験地（札幌、仙台、高崎、東京、横浜、金沢、浜松、名古屋、草津、京都、大阪、神戸、岡山、広島、高松、北九州、福岡、大分、熊本、鹿児島）・五試験会場（二〇〇三年度入試実施分）で実施しているが、京都以外の地方都市（札幌、名古屋、広島、福岡）で実施したのは一九五六年度が最初であった。その後、一九九〇年前後から段階的に拡大させ、他大学もその流れに追隨していったのが実情である。

立命館大学がこれまで展開してきた様々な入試改革の推移と年度ごとのトピックスは以下の通りである。全国に先駆けて打ち出した本学の大学改革と入試改革は、一九九〇年代に入り二〇〇万名に到達するとの一八歳人口予測を踏まえて、具体的には一九八四年から四年間を視野に入れた第三次長期計画前半期を根幹として遂行された。

当時、本学が置かれていたポジションとしては、八〇年代に入り年々志願者数が減少し就職実績も決して芳しいとは言えない極めて厳しい状況に置かれていた。実際に経年で本学の偏差値が最も落ち込んだ年度は一九八五年度で、しかも志願者実数は三七、九七四名でボーダーラインともいえる四万人を割り込んだ年であった。長期計画実施の初年度であったことも

<大学・短期大学志願結果と進学環境予測(ベネッセコーポレーション・河合塾調査)>

(単位：万人)

	1992年度	1996年度	1998年度	1999年度	2000年度	2005年度
18歳人口	204.9	173.2	162.3	154.5	151.1	136.6
高校卒業生数	180.7	155.5	144.1	138.3	135.3	122.3
志願者総数	121.5	109.6	99.3	93.0	88.0	83.4
現役志願者数	92.1	84.5	79.3	79.3	75.8	73.4

あり、入学試験の検定料はこの年から二〇、〇〇〇円となった（参考／一九八〇年・一九八一年Ⅱ一五、〇〇〇円、一九八二年・一九八三年Ⅱ一八、〇〇〇円）。

一九八五年

志願者数四七、二一九名。入学試験の検定料二四、〇〇〇円。

一九八六年

志願者数五〇、六六四名。今後、国内への留学生受け入れ者数の増加が大幅に見込まれることから、留学生入試を実施し留学生の本格受入れを開始した。

一九八七年

志願者数五三、三六八名。臨時定員受入れ開始とともに理工学部情報工学科を開設。海外セミナーもこの年から始まった。「スポーツ能力に優れた者の特別選抜入学試験」（以下、「スポーツ推薦入試」と略）、帰国生徒入試といった従来型とは異なる入試も新規導入された。

スポーツ推薦入試は高等学校三年間、スポーツ活動において全国レベルの優れた能力と実績を持ち、入学後はその実績を踏まえて本学体育会公認スポーツ活動と学業とを両立することを基礎資格としている。多様でとくに高い能力と個性を持つ学生を全国的に広く迎え入れることは、個性豊かな人材の育成ならびにカレッ

ジスポーツの振興に寄与するものとして極めて有効である。以降、スポーツ推薦入試は段階的に内実化を図り、現在アメリカンフットボール、大学野球、ラグビー、サッカー、陸上競技等数々の分野で全国的にもトップクラスの成績を見せ連日の新聞に「立命館」が紙面を飾っているが、それは一九八七年にスポーツ推薦入試をスタートさせてから今日までの実績とその都度同入試を改革して内実化させた結実であることは明らかである。この時期、新たな局面を迎える入試環境を見据えながら矢継ぎ早に新規方式が導入され、各方面からの注目度は飛躍的に高まった。一八歳人口激増の前に、いかに戦略的な学生募集政策を打ち立てるかは差し迫った最大の課題であった。

一九八八年

一九九〇年度までの三年間を見据える学園政策

〈立命館の志願者数と入試改革〉その1

年度	志願者数	入 試 改 革	大 学 改 革 等
1984	57,098		第3次長期計画
1985	47,291		国際センター開設
1986	50,664	留学生入試	交換留学制度
1987	53,368	スポーツ推薦入試 帰国生徒入試	理工学部情報工学科 臨時定員受入れ開始 海外セミナー開始
1988	70,054	理工学部の理科2科目を1科目に削減	国際関係学部新設 高中校男女共学化・深草移転 常任・専務理事制、総長・副総長制 21世紀学園構想委員会発足
1989	80,822	一般入試の多様化(B・C・E方式)	
1990	85,147	M方式、文芸入試 A日程、同一日で地方会場設置	創始120年創立90年記念式典

方針をうたった第三次長期計画（後半期）が打ち出された。二一世紀学園構想委員会が発足（二一世紀の立命館学園構想）一九八九年三月 答申し、「新学部・理工学部新展開、国際化」等を基軸にした諸課題が学園全体で共有化が図られた。国際関係学部の開設、理工学部での理科一科目への削減といった入試改革も進み、前年度まで低迷していた志願者数は七〇、〇五四名まで上昇し、女子志願者数は一〇、四四五名と初めて一万名を超えた（参考／二〇〇二年度三〇、九七一名）。

なお第三次長期計画のもと、附属高校は男女共学化され、北大路校舎は現在の地である深草へと拡充移転した。一八歳人口は同年一八八万二千名にのぼった。

一九八九年

現在の入試制度の基盤ともいえる多様な能力、資質、個性を持った学生確保のため、新たな入試形態が登場した。従来にはなかったこのスタイルは大学受験の概念を払拭した画期的なものであった。その後九〇年代に入り、全国の大学では様々な入試方式を打ち出したがそのモデルとなったのがこの時期における本学の新規導入した方式である。

そうした受験生の個性や力量を重んじることを標榜し新規に導入した入試方式は、B方式（論文と外国語の二教科。論文の配点が高い）、C方式（文系数学と外国語。数学の配点が高い）、E方式（外国語。国語。英語の配点が高くリスニングも課す）。このほか、社系の学部では従来型の三教科A方式の国語から漢文を除外させた。

また、入試改革の一端として注目を集めたのが入学試験会場の全国展開である。立命館大学を志望する受験生の受験機会を保障する観点から、全国各地で限なく受験できることを目的に同年から本格化した。杜の都、仙台に試験会場が設けられたのもこの年であった。一八歳人口は一九三万四千名。多様な入試方式の展開と相まって志願者数は、八〇、八二二名へと急増した。検定料は二五、〇〇〇円。

一九九〇年

理工学部では定員増を念頭に入れ、志願者数拡大を踏まえた二教科型入試を導入した。このM方式は理系数学に強い受験生の確保を考えたもので、入試科目は、配点が英語の二倍ある理系数学と外国語。

一般入試のほかにエポックメイキング的な

<立命館の志願者数と入試改革>その2

年度	志願者数	入 試 改 革	大 学 改 革 等
1991	101,964	福岡全日程、地方試験を1回のみから2回実施で受験機会拡大	91全学協第4次長期計画、UBCプログラム、エクステンション本格開始、海外セミナー独仏追加、TOEFL・ITP1回生全員受験実施、アカデミア立命21竣工
1992	100,032	大学入試センター試験利用入試(理工T方式)〔以下、センター試験利用〕、札幌全日程	副専攻制、父母教育後援会発足、エクステンションセンター開設、国際平和ミュージアム開設
1993	83,268	センター試験利用(経剤・理工) 広島全日程	短大編入教学提携、科目等履修生制度、宇治学園との合併、BKC(びわこ・くさつキャンパス)竣工・開学式、「京都・大学センター」(現：大学コンソーシアム京都)設立へ参加、放送大学との単位互換協定(二部)締結、教職センター開設

事項としては、「文化・芸術活動に優れた者の特別選抜入試」（以下、「文芸推薦入試」と略）が新たに導入されたことである。多様な個性・能力・資質を持った学生を迎え入れることによって、個性豊かな人材の育成に寄与し、同時に大学をより活性化されていくことを主眼においた。

文芸推薦入試は、基礎学力も当然ながら文化・芸術活動において全国的にも特段優れた能力と実績を持つ人を選抜しようというものである。文芸推薦入試で入学した学生は、これまで培ってきた活動を本学でも継承発展させるために本学の学生団体・サークル等に入部してもらい所属する学部での勉学との両立を図ってもらう。三年前に導入されたスポーツ推薦入試と同様に、現在の本学における文化芸術・学術分野に関わ

＜立命館の志願者数と入試改革＞その3

年度	志願者数	入 試 改 革	大 学 改 革 等
1994	94,774	センター試験利用(法・国際関係・経営)、PS方式、女子特別入試(経済・理工)、ADD(アメリカン大)入試、理工新3、大阪試験場	BKC開設・理工学部移転、理工学部情報・生物・環境3学科増設、総合理工学研究機構設置、政策科学部開設、新21世紀学園構想委員会発足、授業週5日開講制、セメスター制、各学部教学改革実施・二部教学改革実施、留学生カリキュラム・外国語改革、アメリカン大との学部共同学位プログラム実施、「京都・大学センター」との単位互換包括協定、総合情報システム完成、立命館宇治高校開校、シンボルマーク決定
1995	96,031	後期分割入試(産業社会除く)、センター試験利用(政策科学)、理工新3)、自己推薦入試	95全学協議会、産官学交流事業推進室(リエゾンオフィス)・大阪オフィス設置、世界大学生平和サミット、慶祥学園との合併

るクラブ、サークルでの高い活動実績はこの文芸推薦入試の内実化に依拠するところが大きい。

試験会場の新たな展開としては、従来から実施してきた東京と名古屋を全日程会場（毎日その会場で試験を実施する。つまり受験生は毎日受験できる）に拡充させ、並行して二月入試前半期に同一日で地方試験会場も設置した。これにより、大都市圏での受験と近辺の地方試験会場との併願を可能にして、本学本命受験生が地元で複数受験できるようになった。

入学試験の検定料は一九八四年から二万円台で推移してきたが、同年一九九〇年から三万円になった（一九九三年からは現行の三万五千円）。一八歳人口は二〇〇万名台に突入し（同年二〇〇万五千名、本学の多面的な改革も取り巻く情勢ともうまく適合し、志願者数は八五、一四七名へと上昇気流に乗り対前年度五四％の増加となった。

一九九一年

試験会場について拡大させ、福岡試験地を全日程会場へと拡充し、九州圏内の受験生の負担を大幅に軽減させた。地方試験会場では新潟試験地を開設する一方、同一学部の受験回数を一回から二回実施へと、さらに受験機会の拡大を図った。

志願者数は、一〇一、九六四名と学園史上初の一〇万名台に乗ることができた。この年一八歳人口は、二〇四万五千名で、そうした受験人口の激増にも後押しされたことは否定できないが、予めその入試環境を想定し従来の発想を覆した、いわば今で言う逆転の発想といった斬新な入学・入試政策の連続的な打ち出しが

奏効したといえる。

一九九二年

志願者数は一〇〇、〇三二名。二年連続一〇万名の大台に乗せることができた。新たな入試方式では、理工学部でT方式（総合問題・評定値を点数化）を導入し、試験会場の新展開では、札幌試験地を全日程会場にしたほか静岡と岡山で新たに受験できるように試験会場を設けた。

この年、一八歳人口は、過去最多の二〇四万九千名まで膨らんだ。受験人口など関連データとしては、高校卒業者数は一八〇万七千名、四年制大学と短期大学志願者数は一二一万四千名。

一九九三年

経済・理工学部でセンター試験利用方式を導入、当初の名称はT1方式（二月実施）、T2方式（三月実施）。

利用科目は各々四教科で個別学力試験はT1方式が総合問題でT2方式が面接。評定値もそれぞれ点数化するというものである。試験会場では、広島試験地を全日程会場へと拡大したほか、米子試験地を新たに設

＜立命館大学志願者の近畿圏出身者比率推移＞

	近畿圏比率	近畿圏以外比率
1990年度	55.7%	44.3%
1991年度	51.4%	48.6%
1992年度	50.5%	49.5%
1993年度	47.5%	52.5%
1999年度	43.9%	56.1%
2002年度	46.7%	53.3%

けた。また、特別入試関連では、二部社会人資格を二五歳以上に引き上げた。

入学試験検定料は同年から現行と同じ三五、〇〇〇円になった。二年連続一〇万名の大台を確保した志願者数だが、同年は八三、二六八名と減少した。背景としては一八歳人口が一九八万二千名と、二〇〇万人を割り、全国的にピークを超えたと思われる入試環境の様変わりも背景にある。この九三年度以降、一八歳人口は一気に下降線を辿っていく。

特筆できる事項としては、志願者の近畿圏比率がこの一九九三年を境に五〇%を割ったことである。近畿圏比率は、一九九〇年度五五・七%、一九九一年度五一・四%、一九九二年度五〇・五%と減少し続け、一九九三年度以降、近畿圏比率は五〇%を下回るようになる。かつて、一九八八年度の近畿圏比率は六〇%台と高かったが、その後の数々の入試改革により関東・九州地方を中心に地方比率が伸びた。現在、志願者・合格者・手続者ともに近畿圏以外の占有率は五〇%を超え、全国型特性の高さを維持している。

一九九四年

一八歳人口は一八六万名とさらに減少したが、志願者数は九四、七七四名とやや持ち直した。要因としては、長期計画のもと推進された大規模な学園全体の改革と新たな入学政策の展開があげられる。

一九九四年、政策科学部の創設、理工学部、理工学研究科の「びわこ・くさつキャンパス(BKC)」への拡充移転を行った。理工学部は、情報学科、生物工学科、環境システム工学科を増設した。入試改革では、政策科学部創設によりPS方式(外国語・基礎学力テスト。同学部のメイン入試方式として位置付けられる)・

A方式・E方式による新規募集採用が大きな目玉となった。センター試験利用方式は法・経営・国際関係学部で新たに導入を図り、センター試験利用方式の名称として前期実施分をT1、後期実施分をT2と変更した。経済・理工学部では女子学生比率の向上を目指し新たに「女子特別方式」を導入した。このほか、アメリカン大学との学部共同学位プログラムのスタートに合わせてADD入試(アメリカン・デュアルディグリー入試)も開始された。

試験会場の展開では、全国型特性が他大学に比して本学の大きな優位点でありアピールポイントでもある一方で、地元近畿圏比率の向上も主要課題であることから、「大阪」試験地を新設した。女子志願者に向けた取り組みや学部・学科の新増設により女子志願者数は二万名を超えた(二一、五四四名)。

一九九五年

この年の入学政策では、「一九八六年度入試検討委員会答申」以降の本学の入学政策上の取り組みについて実態分析を含めた総括を行い、その成果を確認するとともに、今後の入学政策として次の四つの基本視点があげられた。①高い学力と多様な個性を持った学生を受け入れる、②志願者・母体層の確保、③教学改革との連動を強める、④生涯学習対応、新大学等の第五次長期計画における新しい課題を入学政策の面から検討することの必要性。

新たな取り組みとしては、大学入試センター試験の志願者数増加や受験生の幅広いニーズにも対応するため、政策科学部と理工学部の二学部が、センター試験利用方式を新規導入した。また、従来の二月入試以外

での拡充を図るため、三月実施の二教科入試「後期分割方式」を加えた。

同方式は現在、全学部で導入されているが、当初は産業社会学部を除く全学部実施で行われた。理工学部センター試験利用方式T方式には、三学科（情報学科、生物工学科、環境システム工学科）が加わった。一般入試以外のトピックスとしては、「自己推薦特別選抜入試」（以下、「自己推薦入試」と略）が新たに導入されたことである。多様な個性・能力・資質を持った学生を迎え入れることによって、個性豊かな人材の育成に寄与し、同時に大学をより活性化させていくことを主眼においた。

自己推薦入試は、高校三年間での課外活動や学業成績等の広い分野において多面的にその人を見ていくという、学科試験では把握できない、いわば人物本位の入試である。これまで、自己推薦入試で入学し多くの卒業生を輩出してきたが、教科・学科試験を課す一般入試の学生とはまた特性が一種異なり、高校時代に培った能動的な力量を本学入学後も存分に発揮し、進路・就職でも引き続き継承・発展させていっていることが明らかになっている。

後年、二〇〇〇年前後に「AO（アドミッションズオフィス）ブームが全国の国公立大間に広がり現在、二〇〇を超える大学がAO入試を導入しているが、本学ではすでにこの九〇年代に名称は異なるにしても同様のAO型入試を実施しており、そういう点では一〇年後の入試環境をにらんだ先見性を持った特別入試を導入したことになる。

試験会場については、前年度の近畿圏拡充とともに首都圏への浸透度を高めるため東京に次いで「横浜」試験地も設け、首都圏の受験生が効率良く併願できるようになった。新機軸の三月入試は九千名近い志願者

〈立命館の志願者数と入試改革〉その4

年度	志願者数	入 試 改 革	大 学 改 革 等
1996	102,213	後期分割入試(産業社会)、センター試験利用(産業社会、文)、文学部で人文インス募集開始	第5次長期計画、理工学部2学科(光工学科<現:電子光情報工>、ロボティクス学科)新設、昼夜開講制導入(法・文・経・営)、文学部で「人文総合科学インスティテュート」開設、SR(シンクロトロン放射光)センター開設、立命館大学慶祥高校開校
1997	99,808	F方式(文系)、IR方式(国際関係)、センター試験利用(経営)3教科に削減	大学院政策科学研究科開設
1998	93,460	文理総合インス募集開始、センター試験利用(国際関係)3教科に削減、経済女子特別入試募集停止、入学センターにAO(アドミッションズオフィス)開設	経済・経営学部BKC新展開、BKC文理総合インスティテュート(経済・経営・理工)、衣笠キャンパス新展開・キャンパス整備、外国語教育改革実施、韓国事務所・インドネシア事務所設置
1999	86,196	センター試験利用、試験実施前に出願締切(文・理工除く)、AO入試スタート(法学セミナー方式)	昼夜開講制導入(産社・文<地理>)、法・経済・経営・文で昼夜開講制改革、アトリサーチセンター開設、東京オフィス開設
2000	93,075	国際インスティテュート(法・産業社会・国際関係・政策科学・文)募集開始、センター試験利用(経営)2科目型導入・経済・経営後期募集停止・理工センター試験事前締切、JE方式(経済・経営)導入	立命館学園創始130年・学園創立100周年、立命館アジア太平洋大学(APU)創設、立命館慶祥中学校設置、国際インスティテュート(法・産社・国際・政策・文)開設、理工学部数学物理学科を改組し数理科学科・物理科学科設置、立命館大学ローム記念館開設

数を確保でき、これにより総志願者数は九六、〇三一名まで回復した。一八歳人口は一七七万四千名とさらに減少幅が広がった。

一九九六年

志願者数は一〇二、二二三名、再び一〇万を突破した。過去三度目の一〇万台である。

入学政策の基本視点は、「流動化する入試環境の中で、高い学力と多様な個性・能力を持った入学者の確保、志願者の量と質の確保という」一九八六答申による改革の成果を維持しつつ、残された課題の克服を目指すこと」であった。加えて重点課題は、①入学者の「質」の向上、併願合格者の進学構造への切り込み、②教学改革との連携の強化、とくに「BKC新展開」と入試、③中高大一貫教育の強化の視点からの附属校からの受入れの改善、④志願者数の確保、である。

一八歳人口が一九九三年度以降大幅に減少し、入試環境が年々厳しさを増す中、一〇万台に乗せたことは、全国的に驚異的な事項として受け止められ、新聞、雑誌など多くのマスコミで取り上げられた。背景としては、学部改革など長期的な視野のもとで打ち出された政策を核に、センター試験を利用した入試方式の拡充も原動力となった。

学部改革の一環として、理工学部で光工学科（現在の電子光情報工学科）、ロボティクス学科の二学科が増設された。両学科とも全国的に初めての名称で、二一世紀の政治、経済、国際社会を見据えた分野を先取りしたかたちで、全国に広く高い関心を集めた。

入試改革としては、文学部で「人文総合科学インスティテュート」の募集が開始され、センター試験利用方式は産業社会学部、文学部が新規導入した。産業社会学部ではセンター試験利用科目を三教科に定めたほか、三月の後期分割方式も新たに導入し多くの志願者を集めた。また、勤労学生を受け入れていた夜間部と昼間部とは相互に壁を取り払い、この一九九六年から昼夜開講制が導入され、社会の多様なライフスタイルに対応する受け皿が整備された。一八歳人口は一七三万二千名。

一九九七年

基本目標は、①女子・現役志願動向を的確に捉えた入試制度改善や教学改革の社会的打ち出しによる志願者数確保。その際、一九九五年全学協議会や第五次長期計画委員会提起の改革方向を明示すること、②BK C新展開の内容を具体的に打ち出し、新しい志願者層の拡充、③文芸・スポーツ推薦などの特別入試改革により、多様で意欲的な学生を確保、④人文総合科学インスティテュート入試の経験などを踏まえた入試政策と教学改革との一層の連動強化。例えば、国際関係学部改革・外国語改革との連動など、⑤入試執行体制の改善・強化の推進。

この年一八歳人口は、一七〇万を割り込み一六八万名になった。入試改革では、文系学部でF方式（外国語・国語〈現のみ〉）、国際関係学部ではIR方式（英語Ⅰ教科Ⅰ英語・英語長文・リスニング）が新規導入され、経営学部ではセンター試験利用方式の利用科目数を四教科から三教科に削減するなど、新たな手を講じた。このため、一八歳人口の減少幅が増したにもかかわらず、志願者数は九九、二六一名と前年に比べ微

減に留まった。

一九九八年

経済学部と経営学部が「びわこ・くさつキャンパス(BKC)」へ新展開した。これによりBKCは理工学部と合わせて三学部となった。並行して三学部の壁を取り払って文系・理系融合の学びを實踐していく「文理総合インスティテュート」がスタートし、入試での募集も開始された。

つまり、この年は一九九四年度BKC開設から四年を経て、しかも経済・経営学部も加わったBKC新展開の初年度にあたることから、BKCインスティテュートの立ち上げや学部教学改革の實踐が課題となり、一層の高度化、あるいは新たな改革などが本格的に實踐過程に入っていく年度にもあたるわけである。

こうした中、入試改革では、国際関係学部のセンター試験利用方式の科目数を五教科から三教科に削減し受験生の負担軽減を図ったほか、経済学部で実施されてきた女子特別入試を募集停止した。

また、従来の教科・科目では測れないその人の個性や能力を見たいという趣旨と、高校三年間の多様な活動実績を選抜方法として位置付けるといふ国内外における高等教育情勢や時流にいち早く対応するため、「アドミッションズオフィス」を入学センター内に開設した。従来から実施してきた自己推薦入試はA O型ともいえるため、さらに内実化を図るため、以降、A O選抜入試「自己推薦方式」として展開することになる。

その後、文部省ではA O入試を推薦ではなく一般入試の枠組みとして位置付けることを公表し、旧帝大系国立大学でもアドミッションズオフィス(あるいはセンター)を開設し、A O入試の位置付けも年々高まり

を見せてきた。志願者数は九三、〇六五名、一八歳人口は一六二万二千名まで減少した。

一九九九年

基本指針は教学改革と連動した入試改革の推進で、全学あるいは各学部が目指す学生像との関連で入試方式を検討していくという点に重心が置かれた。

志願者数は九万名を割り込み八六、〇三五名となった。センター試験利用方式では画期的な施策が打ち出された。これまではセンター試験実施後に出願を締め切るというものだったが、この九九入試から文・理工学部を除きセンター試験実施前に出願締切日を設定することになった。従来の試験後の設定であれば、予備校をはじめ受験業界が設定する高い得点率に大学が左右され本学本命層を確保することができなかつた。しかし、このセンター試験の前に出願を締切にすることで、本学が独自で合格ラインを定めることができ、入学手続率も高めることができるという理由で打ち出した。

この結果、従来よりもかなり高い率で本学本命層を獲得することでき、以降、理工学部は二〇〇〇年度、文学部は二〇〇一年度よりセンター試験事前締切に移行し、現在は全学部がセンター試験前出願締切を行っている。

本学のセンター試験利用方式の志願者数は、一九九七年二〇、二七〇名、一九九八年一二、九六三名、一九九九年一七、〇四五名、二〇〇〇年二六、〇九三名、二〇〇一年三〇、四八九名、二〇〇二年三六、四一五名（二〇〇一年までは三月実施のセンター後期含む）と軒並み上昇し、とりわけセンター試験前出願締切

の実施以後、大幅な増加を果たすことができた。

一八歳人口はさらに減少し一五四万五千名となり、大学・短期大学への進学率は五〇%を突破し、大学大衆化時代が本格的に到来したといえる。中央教育審議会は初等・中等教育と高等教育との接続を明確に打ち出したり、大学入試センターがセンター試験の改革に着手し始めた。

前年度に開設したアドミツションズオフィスでは、一九九五年度に立ち上げた自己推薦入試の名称を「アドミツションズオフィスによる自己推薦特別選抜入試」と改め、AO入試の全面展開を推進し、さらに対外的アピール度を強めた。従来型の自己推薦入試は法学部を除く七学部が上述の名称のもと実施され、法学部は独自のAO入試「法学セミナー方式」入試を導入した。同方式始動の初年度の趣旨では、「志望するみなさんに『法学セミナー』に参加していただき、グループディスカッションや担当の教員と懇談して、書類や面接ではうかがい知ることができない、潜在的な優れた能力を確認するもの」とうたわれている。

二〇〇〇年

立命館は学園創立一〇〇周年（創始一三〇年）を迎え、この年、大分県別府市に立命館アジア太平洋大学が開学した。

前年度から導入されたセンター試験前出願締切制度は、本学のセンター試験利用方式の手続き率向上に大きく貢献し、また受験生にとってもメリットが多いことが全国的にも広く浸透したことで志願者数は再び、九三、〇〇〇名に回復した。このほか伸びた要因としては、国際インスティテュート（衣笠キャンパスの法・

産業社会・国際関係・政策科学・文学部の五学部が連携し本学の国際ネットワークや国際分野に関する様々な資源を結集して展開される) がスタートしたことや、二月中旬入試の打ち出し等がある。二月中旬実施のJ E方式(外国語・国語)は、関東圏の主要大学の入試日程に意識的に合わせて経済・経営学部で実施した。

センター試験利用方式では、経営学部でベスト二科目型(全教科・科目から二科目選択)を導入する一方、経済・経営学部ではセンター試験利用方式後期日程を募集停止した。一八歳人口は一五二万一千名まで減少し、同年から段階的だが、高校新指導要領への移行措置が開始され、教科書検定も始まった。中等教育情勢でも変化の兆しが見られ、高校入試では面接や作文だけの選抜を可能とするなど、選抜方法の自由化が顕著となってきた。

二〇〇一年

志願者数一〇一、五七七名。再び、一〇万名を超えた。これにより一九九一年、一九九二年、一九九六年に次いで過去四度目の一〇万名志願者を確保し得た。一八歳人口が一五二万二千名と、前年度から変わらず横ばい状態という入試環境にも後押しされたのに加えて、心理・福祉系統の一大ブームの時流の波にもよる。本学でもこうした社会的な流れやニーズを踏まえて、文学部において心理学科、哲学科教育人間学専攻を増設し、産業社会学部では人間福祉学科を立ち上げた。こうしたことも全国隈なく支持層を広げて一〇万名の志願者獲得の大きな背景となった。

入試改革では、理工学部がセンター試験利用方式三教科型を導入したほか、緩やかに入試方式を整理・縮

小していくという中長期基本方針のもと、産業社会学部ではセンター試験利用方式後期日程を募集停止した。

一九九八年開設され三年目を迎えたアドミッションズオフィスは、独自のスタイルを旗幟鮮明に掲げ、この時期本格的に軌道に乗り始めた。一九九五年度に導入された自己推薦入試の志願者数は全学部総計で四七五名を数え、産業社会・国際関係・文・経済・経営学部を対象に学部独自のAO入試も導入された。この「各学部による独自方式」は各学部がそれぞれのアドミッションポリシー（入学者受け入れ方針）を打ち立て、それに即した入試選抜を行うというもので、これまでの書類選考と面接というAO入試自己推薦方式とは異なり、セミナーやプレゼンテーション、課題論文などを学

〈立命館の志願者数と入試改革〉その5

	志願者数	入 試 改 革	大 学 改 革 等
2001	101,577	センター試験利用(理工3教科導入・文でセンター試験事前締切・産社後期募集停止)、AO入試学部独自方式(産業社会・国際関係・文・経済・経営)	大学院応用人間科学研究科開設、文学部に心理学科、哲学科教育人間学専攻増設、産業社会学部に人間福祉学科増設、理工学部光工学科を電子光情報工学科に名称変更、理工学研究科フロンティア理工学専攻・国際産業工学特別コース設置、ヒューマン・リサーチ・センター「創思館」設置、BKCセミナーハウス「エポック立命21」設置
2002	103,560	3教科記述論述型(文系)、4教科型(全学部)、B・C(経済除く)方式・理工女子特別募集停止、センター試験利用(法・理工で後期募集停止、4教科・3教科・2科目型へと整理)、AO入試学部独自方式(政策)	文学部人文総合科学インスティテュート改革(国際・学際・総合の3コース)、理工学部情報学科の入学定員増→情報系新学部設置へ

部が独自に実施した。学部の特徴を入試選抜で鮮明に打ち出すことができ、事前の広報段階でも具体的に学部特性を告知することができた。

志願者数は、法学部一三八名、産業社会学部四四名、国際関係学部二五名、文学部一四三名、経済学部一名、経営学部三八名だったが、多くの志願者を求めるといった入試選抜ではないため、この新しいスタイルは全国的に注目され、多様な個性と能力を有するモチベーションの高い学生を確保することができた。

二〇〇二年

志願者数一〇三、五六〇名。二年連続過去五度目の一〇万名突破（全国的には二年連続第二位）で、しかも、立命館学園史上最多の志願者数となった。

この年は、従来型の入試スタイルから新たな色合いを打ち出した節目の時期ともいえ、立命館が新時代到来を前に、新たなメッセージを発信した、いわば「入試改革のエポックメイキング」的な年でもある。

具体的には、従来、志願者の量的確保という観点から避けられていた次の二つの「重量型」入試の導入である。三教科記述論述型（外国語・国語・数学）は、国際関係・理工学部を除く六学部で実施したもので、形式は国公立大学の二次試験型で、四教科型入試は文系で外国語・国語・社会・数学、理工学部は外国語・理科・数学・国語を課す多教科型入試である。論理的思考力や表現力を問い、また高校で身に付けた幅広い基礎学力を評価するといった上記二つの方式は、二〇〇九年の大学全入時代をにらみ、また近々に迫る旧帝大系国立大学との競合化時代を踏まえ、国公立大学と同様の選抜方式を打ち出し、同じ土俵で「勝負」をし

ていくという本学の決意を新たにしたものである。

中長期的に入試方式は段階的に整理・縮小していくという基本方針に沿って、B方式・C方式（経済学部を除く）・理工学部女子特別入試・法・理工学部センター試験利用方式後期日程の各募集を全面停止した。センター試験利用方式もこれを機に整理し、四教科型、三教科型、二科目型を各学部のアドミッションポリシーに応じて採用するなど新たな展開を行った。文学部では、人文総合科学インスティテュートの募集体系を国際・学際・総合の三プログラムに整理し、各コース毎に募集を行った。理工学部では、二〇〇四年の情報理工学部新設を鑑みて、情報学科で大幅に定員増加をはかった。

A〇入試では、「各学部による独自方式」に新たに政策科学部が参入した。セミナー受講とレポート作成、グループディスカッションと面接で選抜するもので、これも他学部同様に学部のアドミッションポリシーを鮮明に打ち出したもので、多面的な潜在的能力を持った学生を確保することができた。

一八歳人口は一五〇万三千名にまで減少した。公立学校では完全週五日制が開始されるとともに、小・中学校は新学習指導要領が全面实施された。

（入試広報課長）